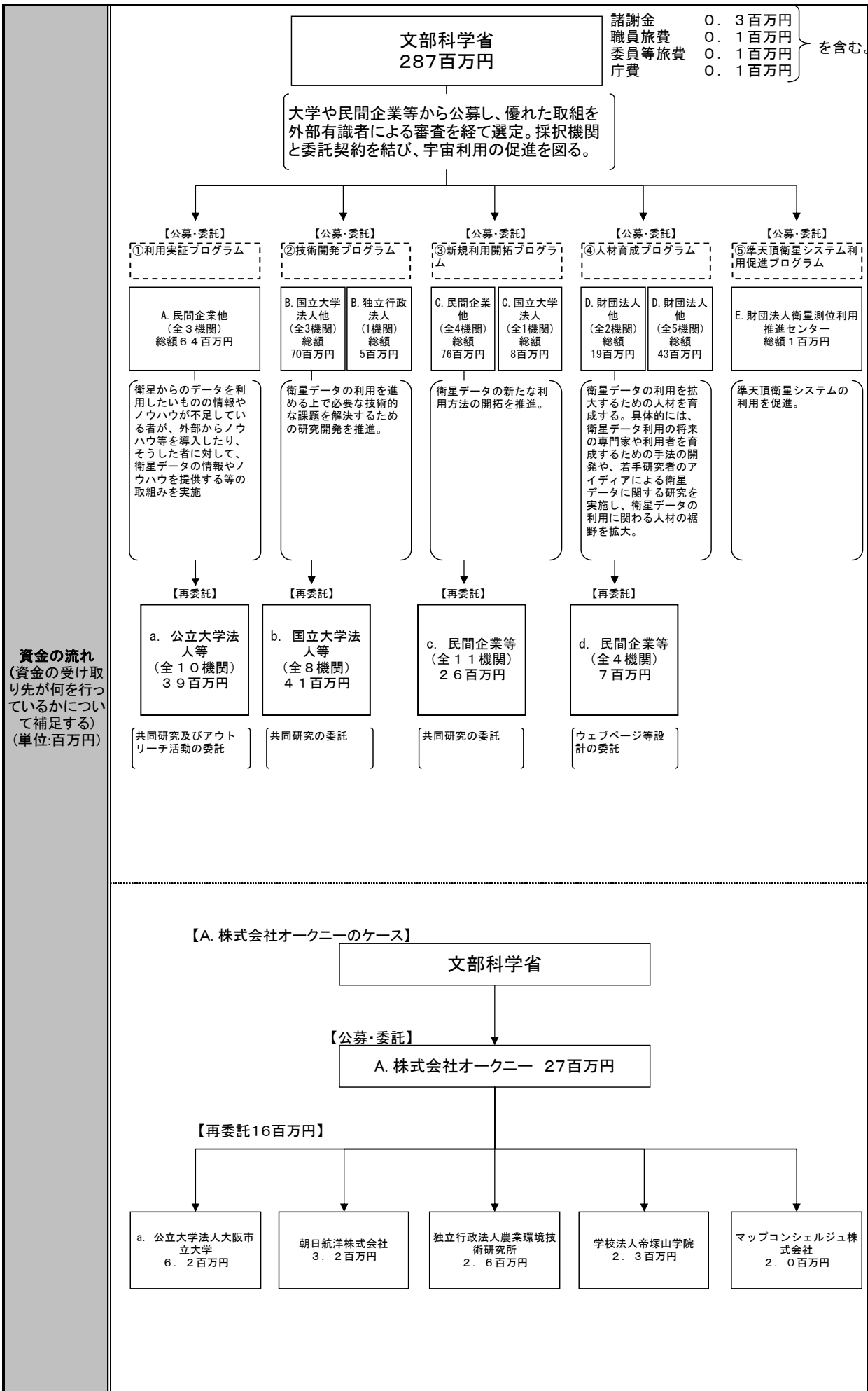


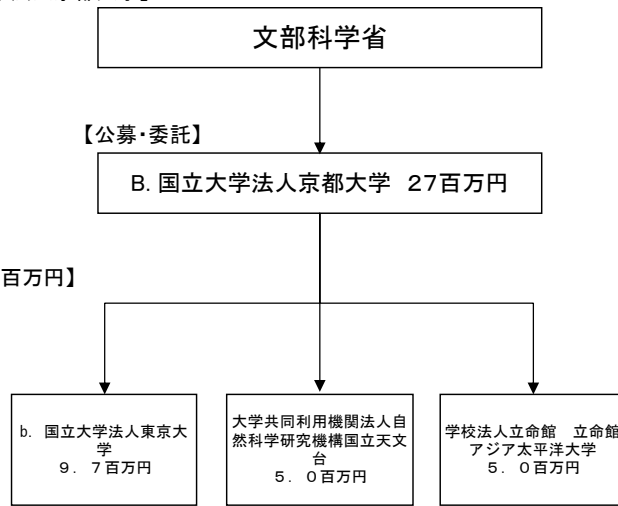
行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	宇宙利用促進の調整に必要な経費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	研究開発局	担当課室	参事官(宇宙航空政策担当) 宇宙開発利用課	参事官(宇宙航空政策担当) 松尾 浩道 宇宙開発利用課長 佐伯 浩治		
会計区分	一般会計	上位政策	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	宇宙基本計画 (平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地球観測や衛星測位など広範な利用や国民生活への定着が必ずしも十分なものとはなっていない分野において、宇宙利用が促進され、国民生活の一部に取り込まれることを目指し、人工衛星に係る潜在的なユーザーや利用形態の開拓等、宇宙利用の裾野の拡大を目的として、産学官の英知を幅広く活用する仕組みを構築する。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	宇宙開発戦略本部の方針に基づき、政策ニーズの高い戦略的なテーマを設定し、産学官の競争的環境のもとで宇宙利用を促進するためのシステム開発等について、大学や民間企業等から幅広く公募し、優れた取組を外部有識者による審査を経て選定。採択機関と委託契約を結び、事業を開始する。平成21年度は、①利用実証プログラム、②技術開発プログラム、③新規利用開拓プログラム、④人材育成プログラムの4プログラム(平成21年度当初予算で措置)、及び⑤準天頂衛星システム利用促進プログラム(平成21年度一次補正予算で措置)の5つのプログラムで実施。					
実施状況	委託事業の初年度に当たる本年度は、①～④のプログラムについて、3年間を実施期間の上限として、合計20件新規採択し支援を開始。⑤については平成21年度補正予算における措置であるため、1年間(21年度内)を実施期間の上限として、1件を採択し、事業を開始。ただし、⑤の採択課題については、技術的な理由により平成22年に繰越し事業を実施中。 ① 利用実証プログラム 3件(3年間実施分3件) ② 技術開発プログラム 5件(3年間実施分3件、2年間実施分2件) ③ 新規利用開拓プログラム 5件(3年間実施分4件、2年間実施分1件) ④ 人材育成プログラム 7件(3年間実施分6件、2年間実施分1件) ⑤ 準天頂衛星システム利用促進プログラム 1件(繰越により2年間実施)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			1,100※	492	466
	執行額			287※		
	執行率			26.1%※		
	総事業費(執行ベース)			287※		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	事業年度毎に各採択機関から提出される実績報告書において、各機関における支出先・用途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行うとともに、各機関に対する現地調査を実施する等により、各機関における支出先・用途の把握を万全なものとしている。 また、各採択課題における研究開発の成果については、外部委員会による事後評価(複数年に及ぶ課題の場合は、中間評価も行う)を行って、進捗管理、助言等を行うこととしている。				
	見直しの 余地	・経費の節減を図り、効率的な事業の実施に留意しつつ、今後は、政策的にニーズに高い分野に限定した上で、新規課題の採択の必要性及び課題のテーマを検討すること。				
予算監視・ 効率化チーム	1. 事業評価の観点:この事業は、宇宙利用の裾野の拡大に向けて政策ニーズを踏まえたシステム開発等の支援を行う競争的資金である。 2. 所見:外部の有識者の意見も踏まえてテーマを設定するようプロセスの見直しを行い、宇宙利用の裾野の拡大に向けて真に政策ニーズの高いテーマに限定するなど、予算を縮減すべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしていくべきである。さらに、多額を繰り越した平成21年度予算を速やかに執行すべきである。					
補記	※執行額が少ないのは⑤の採択課題の多くの部分が平成22年度へ繰越しとなったため。 また、平成21年度当初予算で措置されている①～④の予算の状況(単位:百万円)については下記のとおり。 予算額(補正後):300、執行額:286、執行率:95.3%、総事業費:286					

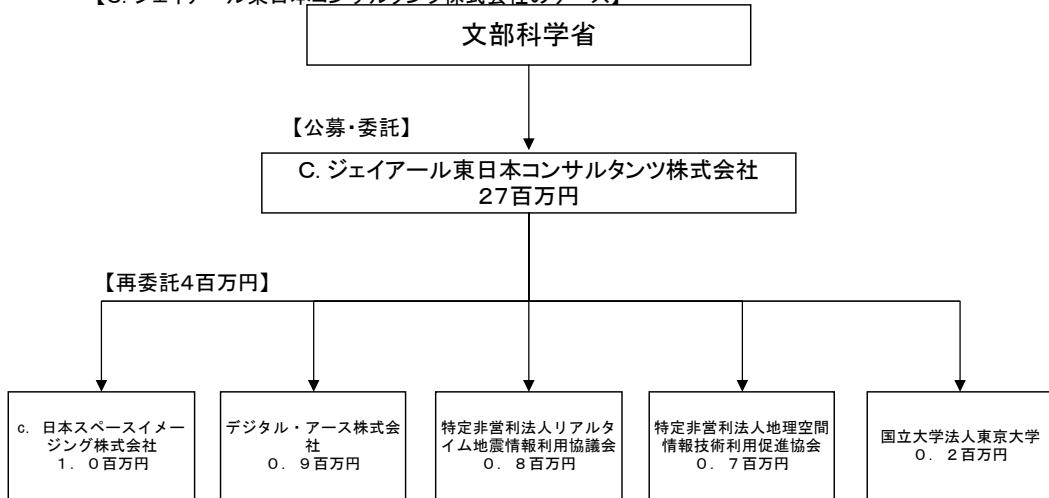


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

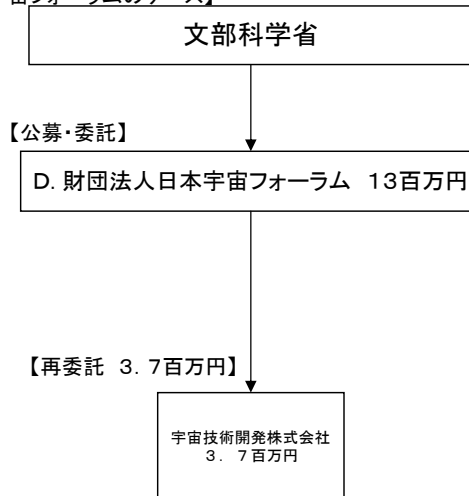
【B. 国立大学法人京都大学】



【C. ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社のケース】



【D. 財団法人日本宇宙フォーラムのケース】



費目	A. 株式会社オークニー		費目	D. 財団法人日本宇宙フォーラム	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	パソコン	0.6	設備整備費	ハイビジョンカメラセット	0.7
人件費	研究員、研究補助員	6.6	人件費	業務担当職員	5.7
外部委託	公立大学法人大阪市立大学 共同研究の委託	6.2	外部委託	宇宙技術開発株式会社 ウェブページ等設計の委託	3.7
	朝日航洋株式会社 共同研究の委託	3.2	その他	消耗品費、旅費、諸謝金、消費税 相当額、一般管理費	2.8
	学校法人帝塚山学院 共同研究及びアウトリーチ活動の 委託	2.3			
	マップコンシェルジュ株式会社 共同研究及びアウトリーチ活動の 委託	2.0			
	独立行政法人農業環境技術研究 所 共同研究の委託	2.6			
その他	消耗品費、旅費、諸謝金、印刷製 本費、消費税相当額、一般管理費	4.1			
計		27.5※	計		12.9
B. 国立大学法人京都大学			E. 財団法人衛星測位利用推進センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備整備費	研究装置等	3.3	人件費等	業務担当職員、一般管理費	1.0
外部委託	学校法人立命館 立命館アジア太 平洋大学 共同研究の委託	5.0			
	大学共同利用機関法人自然科学 研究機構国立天文台 共同研究の委託	5.0			
	国立大学東京大学 共同研究の委託	9.7			
その他	消耗品費、旅費、借損費、消費税 相当額、一般管理費	5.1			
計		28.0	計		1.0
C. ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
人件費	業務担当職員	5.4			
外部委託	国立大学法人東京大学 共同研究の委託	0.2			
	特定非営利活動法人地理空間情 報技術利用促進協会 共同研究の委託	0.7			
	日本スペースイメージング株式会 社 共同研究の委託	1.0			
	デジタル・アース株式会社 共同研究の委託	0.9			
	特定非営利活動法人リアルタイム 地震情報利用協議会 共同研究の委託	0.8			
その他	消耗品費、旅費、消費税相当額、 一般管理費	17.5			
計		26.4※	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げのと合計は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名 : A 宇宙利用促進調整委託費

①利用実証プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社オークニー	27
2	国立大学法人名古屋大学	23
3	株式会社ビジョンテック	14
合計		64

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名 : B 宇宙利用促進調整委託費

②技術開発プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人京都大学	28
2	独立行政法人農業環境技術研究所	26
3	国立大学法人佐賀大学	16
4	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	5
合計		75

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名 : C 宇宙利用促進調整委託費

③新規利用開拓プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社	26
2	株式会社NTTデータ	26
3	学校法人東京農業大学	13
4	国立大学法人静岡大学	11
5	学校法人岩手医科大学	8
合計		84

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名 : D 宇宙利用促進調整委託費

④人材育成プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	財団法人日本宇宙フォーラム	13
2	財団法人日本地図センター	11
3	学校法人慶應義塾 慶應義塾大学SFC研究所	10
4	国立大学法人九州工業大学	10
5	国立大学法人山口大学	9
6	国立大学法人京都大学	6
7	財団法人日本宇宙少年団	3
合計		62

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名 : a 宇宙利用促進調整委託費

①利用実証プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	大分県農林水産研究センター水産試験場	15
2	公立大学法人大阪市立大学	6
3	北越後農業協同組合	5
4	朝日航洋株式会社	3
5	独立行政法人農業環境技術研究所	3
6	国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科	2
7	学校法人帝塚山学院	2
8	マップコンシェルジュ株式会社	2
9	独立行政法人水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所	1
10	新潟県新発田農業普及指導センター	0
合計		39

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名 : b 宇宙利用促進調整委託費

②技術開発プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	13
2	国立大学法人東京大学	10
3	学校法人立命館 立命館アジア太平洋大学	5
4	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台	5
5	株式会社マップステーション	5
6	米国ミシガン州立大学地球環境変動観測研究センター	2
7	オランダ国際空間情報科学・地球観測研究所	2
8	社団法人日本リモートセンシング学会	0
合計		41

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名 : c 宇宙利用促進調整委託費

③新規利用開拓プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	有人宇宙システム株式会社	9
2	アジア航測株式会社	5
3	株式会社パスコ	3
4	学校法人慶應義塾 慶應義塾大学大学院 システム	3
5	財団法人日本交通管理技術協会	2
6	日本スペースイメージング株式会社	1
7	デジタル・アース株式会社	1
8	特定非営利活動法人リアルタイム地震情報利用協議	1
9	特定非営利活動法人地理空間情報技術利用促進協	1
10	国立大学法人東京大学	0
合計		26

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名 : d 宇宙利用促進調整委託費

④人材育成プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	宇宙技術開発株式会社	4
2	国立大学法人静岡大学	1
3	独立行政法人国立科学博物館	1
4	独立行政法人情報通信研究機構	1
合計		7